

令和7年度第2回中国地方整備局事業評価監視委員会

日 時：令和7年12月8日（月）13：30～17：20

場 所：中国地方整備局・建政部3階会議室

出席者(委員)：進士委員長、近森副委員長(WEB)、伊藤委員、氏原委員、太田委員(WEB)

谷口委員、野北委員、林委員、藤原委員、山口委員(WEB)

————— 議 事 錄 ————

再評価対象事業

【広島西部山系直轄砂防事業】

○ 進士 委員長

追加になった土石流対策の整備の順番はどのような考え方で決められたのか。

● 佐々木 広島西部山系砂防事務所長

まずは保全対象の状況、現地状況等を総合的に勘案し、優先度の高いところから整備を進めている。

○ 太田 委員

事業費の見直しについて、土砂流出への対応による増額とあるが、既に完成していた砂防堰堤に堆積した土砂を除去する費用として、増額となったのか。

● 佐々木 広島西部山系砂防事務所長

認識のとおりである。

○ 太田 委員

新規に整備する箇所が増えたため、事業費が増えるというのは理解できるが、このような場合だと、災害が起きる度に事業費が増えたり、期間が長くなるということなのか。

● 佐々木 広島西部山系砂防事務所長

災害対応で除去できる場合は、災害復旧費用で対応を行うが、今回のような場合は維持管理の中で対応する必要があった。今後も、同様に維持管理の中で対応する必要が生じた場合には、事業費が増えたり事業期間が伸びたりする可能性は考えられる。

○ 藤原 委員

小学生を始めとする子どもを対象としたソフト対策をされていると見受けたが、土砂災害警戒区域に住まわれている方々にも何かされているのか。また、新たに警戒区域に住まわれる方もいらっしゃると思うが、そういった方々への啓発等は、中国地方整備局で何かされているのか。

● 佐々木 広島西部山系砂防事務所長

地区の防災訓練、イベントに出前講座として出展する取組を実施している。新たに家を建てようとしている方々への啓発活動については、広島県において実施した事例があると聞いています。

○ 藤原 委員

先日、広島市豪雨災害伝承館を見学させて頂いて、PRがとても有益な取組と感じたため、引き続きPRして頂きたいと思う。本事業は命を守る大切な事業であるため、ソフト対策もあわせて実施して頂けたらと思う。

○ 山口 委員

先ほど、場合によっては災害復旧費用の中で対応するケースもあると説明を頂いたが、通常事業の中で対応するケースもある中で、どのような判断で決められているのか教えて頂きたい。

● 佐々木 広島西部山系砂防事務所長

当時の土砂等の除去については、災害復旧の対象にならなかったため、本事業の中で対応している。

● 越智 河川部長

補足させて頂くが、砂防堰堤の土砂等の除去費用を災害復旧費用の対象にすることができるようになったのは、令和7年度からであり、当時は対象とすることができなかつたため、本事業の中で対応している。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【一般国道491号 俵山・豊田道路】

【一般国道191号 大井・萩道路】

【一般国道191号 益田・田万川道路】

○ 野北 委員

総費用として計上されている維持管理費というのは、過年度分の費用ということか。

● 大西 山陰西部国道事務所長

道路事業の費用分析については、供用後50年の便益を計上するというようになっており、この維持管理費というのは、供用後50年で発生すると想定される維持管理費用を計上している。

○ 野北 委員

地すべり対策等の追加により、建設時に要する費用が増額したとしても、その分維持管理費用が減るということは考えられるのか。

● 大西 山陰西部国道事務所長

設計基準に基づいて設計を行っており、それらを満たすための構造変更であるため、必ずしも維持管理費用が減るわけではないと考えている。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【一般国道2号 福山道路】

○ 藤原 委員

転石処理、木根の処分の追加について、これはどれくらいの面積なのか。

● 久富 福山河川国道事務所長

転石や木根が確認された箇所は、本事業と県事業が交差するジャンクション箇所であり、掘削範囲が広く、かなりの量が出ている状況である。現時点で転石については 6,800m³、木根については 3,000m³ 確認されている。

○ 氏原 委員

福山道路の起点側として、県で事業中の福山沼隈道路がまだ完成していないが、便益算定にあたって事業評価としてはどういう取扱をされているのか教えて頂きたい。

● 久富 福山河川国道事務所長

現在、事業化をされている事業については、その道路が供用していると仮定し便益を算定している。

○ 氏原 委員

本事業の目的の1つとして、国道2号の渋滞緩和と思うが、ネットワークとして繋がっていないと十分に効果を発揮できないと思っている。広島県からは本事業に対して「早期完成を」とあるため、国からも広島県に対して促した方がいいのかなと感じた。

○ 伊藤 委員

福山港の物流の効率化を支援と記載されているが、高速道路のインターチェンジから港までの距離が遠いと感じることがよくある。自動車専用道路で港まで繋ぐというのが、中国地方は少ないのかなという印象がある。福山道路は福山港までを繋ぐ路線とはなっていないが、きちんとネットワークとして繋がないと、災害時等に困ることになるのではないかと思っている。ぜひ、港と自動車専用道路が繋がるような形で今後整備して頂けたら良いと思う。

● 久富 福山河川国道事務所長

貴重なご意見を頂き、感謝する。

○ 林 委員

本事業に限らずだが、費用の増額に対してコスト縮減額が非常に少ないと感じている。本事業では、支承の構造変更として2億円の縮減だが、本事業以外にも応用はできるのか教えて頂きたい。

● 久富 福山河川国道事務所長

現地状況等の設計条件に応じて支承の構造を決定しているため、本事業のように必ずしも支承の構造変更ができるわけではない。

● 大江 道路部長

前回委員会でご審議頂いた、「一般国道 180号総社・一宮バイパス」についても、同様のコスト縮減をさせて頂いており、適用できるところで検討しているということを補足させて頂く。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【浜田港福井地区防波堤（新北）整備事業】

○ 氏原 委員

波浪条件が変わったという説明があったが、どういう要因で変わったのか教えて頂きたい。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

前回解析時は2004年から10年間の値を使用して波の向きを算出した結果、北北東からの波が多かったが、今回最新のデータを含めて解析すると、北からの波が多くなり開口方向と一致することで、港内の静穏度が確保できなくなった。

○ 氏原 委員

今回、防波堤を50m延伸するが、波の向きが変わるとまた延伸する必要が生じるのか。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

今後、波の向きが多少変わっても50m延伸することで、開口幅が狭くなってくるため、静穏度は確保される。

○ 氏原 委員

静穏度が確保されないことで、入港できなかった船があるという説明があったが、実際に入港できなかった船の数はどのくらいか。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

船の数について明確に回答しかねるが、港湾利用者へのヒアリングによると、実際に入港できなかった船があったことは聞いている。

○ 氏原 委員

入港できなかった船の数は把握しづらいものなのかな。数として管理できるのであれば参考に教えて頂きたかった。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

管理しているのは港湾利用者であるため、国としては把握が難しい状況である。

○ 太田 委員

波浪条件が変わったという説明を頂いたが、波高や周期は変わっていないのか。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

平均波高で10cm程度の変化が確認されている。周期については変化していない。

○ 太田 委員

コスト縮減について、ケーソンの中詰材を比重の大きい材料に変更したということで、ケーソンの幅が縮減されているが、ケーソン重量が200t程度軽くなっている。安定性には影響はない理解して良いか。

● 尾崎 境港湾・空港整備事務所長

その通りである。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【福山港ふ頭再編改良事業】

○ 野北 委員

水島港と福山港の棲み分けを教えて頂きたい。また、本事業について、近隣企業からの要望があった上で実施しているのか教えて頂きたい。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

基本的には地場企業が利用される港であり、陸送が難しいバルク貨物を取り扱っているため、棲み分けがされている状況である。コンテナについては、どの港で取り扱うかどうか取捨選択されている状況だが、サービス機能が向上すればするほど、コンテナの取扱が起こると考えている。近隣企業からの要望については、利用されている複数の企業から、荷役を行う岸壁が短い等の要望を受けたことを踏まえて、本事業を進めているところである。

○ 進士 委員長

現地で発生した石について、コスト縮減にあるように裏込材として活用することは難しかつたのか。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

再利用できるものは一部あるが、粒径が適合しない等で大部分が再利用できなかつた状況である。できるだけ再利用できるよう引き続き検討は行う。

○ 進士 委員長

既存施設の利用転換費として、18億円のコスト縮減があるがこれは何か教えて頂きたい。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

元々ある老朽化した施設を改修して、利用できる施設にするが、改修しなければ余分に維持管理費が必要となるため、差額として18億円のコスト縮減としている。

○ 谷口 委員

福山港の鉄鋼及び鋼材取扱量、コンテナ取扱量について、横ばいであると説明があつたが、福山港について、かなり大きな企業の利用頻度が高いと思っており、利用者と対話をを行い、情報を取りながら事業を行つていると認識して良いか。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

利用されている企業とは密にやり取りをさせて頂いている。

○ 谷口 委員

経済団体としては、カーボンニュートラル等のいろいろな動きがある中で、今後の扱いがどうなっていくのか、特に地方の拠点がどうなっていくのか非常に関心が高いため、質問させて頂いた。

○ 太田 委員

既存施設の老朽化への対応について、事業内容にある岸壁の改良ということなのか、それとも違うものなのか教えて頂きたい。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

既存の使用できない施設は撤去し、新しく水深12mの岸壁を整備するものである。

○ 太田 委員

地盤改良工の変更について、具体的にどのように工法の見直しをされたのか教えて頂きたい。

● 赤城 広島港湾・空港整備事務所長

石が無い想定でサンドコンパクション工法を予定していたが、石の撤去が困難ということが分かったため、石があっても実施できる工法を採用することとなつた。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

再評価対象事業

【水島港国際物流ターミナル整備事業】

○ 山口 委員

土砂投入に伴う施工方法の変更について、カルシア改質土で行うことが妥当なのかどうか確認させて頂きたい。浚渫土砂を投入する時は、加工しない方が良いと考えており、スクリーン等で囲って拡散しないようにする方法もあるが、それができない理由を教えて頂きたい。また、鉄鋼スラグに含まれる重金属が環境に影響を与えるのではないかという懸念がある。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

今回の場合は、囲い無しで所定の場所に投入する必要があるため、分離しないような対策として、カルシア改質土を採用している。環境面については、周辺地域の方、漁業利用者、周辺海岸活用者への影響を考え、カルシア改質土での対応を行った。

○ 山口 委員

囲いをして拡散を防ぐことは可能だと認識しているが、なぜそのような対応が採用されなかつたのか。投入される場所を将来活用しようとする時に、固まったものが埋まっているということになり非常に不自然に感じる。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

現地は3 5 m程の水深があり、囲いを作ることが困難である。また、固めるという表現は適切ではなく、正確には分離せず濁らない程度になるよう、現場で何回も配合実験を行った上で投入することとしている。

○ 山口 委員

カルシア改質土とすることで、費用が膨大になっている可能性はないのか。また、水深3 5 mに合わせて囲いを行うのは、可能ではないのか。これらに対して、投入する工法が最適だという合理的な根拠を教えて頂きたい。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

土砂投入先は味野湾深掘跡地と民間処分場があるが、経済比較の結果、味野湾深掘跡地の方が安価となる。また、水深3 5 mともなると潮流に流されてシートが着底しないと考えており、地元の方々と協議をする中で、カルシア改質土にて投入することで合意を得ているが、何も対策せず、素の浚渫土を投入することについては地元の理解が得られない。

○ 山口 委員

鉄鋼スラグが入ったものを埋めることで、地元等の関係者は了解されているのか。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

何度か地元で協議会を行っており、材料の試験結果、スラグの溶出試験、含有量試験、モニタリング調査をしていることを説明して了解を頂いている。

○ 山口 委員

地元の方々等と協議をされているのであれば了解した。

○ 進士 委員長

地元の方々等と協議をされて本工法が採用されているが、潮流等の影響で投入したカルシア改質土が無くなつたということが無いように、モニタリング調査を適切に実施頂きたいと思う。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

本工法については過年度から継続してモニタリング調査を行っている。投入した時と海底の地形が変化していないかどうか、生物環境、水質調査を継続して行っており、地元の方々等に不安を与えないように取組を行っている。

○ 太田 委員

岸壁の耐力照査について、過去にされていなかったものなのか、今回改めて照査を行った結果、耐震性能が不足していたということなのか。

● 笹岡 宇野港湾事務所長

元々は民間の岸壁であったが、国の岸壁として活用することとなつたため、耐力照査を行つた。その結果、耐震性能が現行基準に適合していなかつたことが判明したことによる、事業費・事業期間の見直しである。

○ 進士 委員長

本事業について、当委員会としては「継続」という対応方針（原案）は妥当と判断する。

報告対象事業

【旭川直轄河川改修事業】

【日野川直轄河川改修事業】

【芦田川直轄河川改修事業】

【太田川直轄河川改修事業】

【小瀬川直轄河川改修事業】

【江の川下流土地利用一体型水防災事業（川平地区）】

○ 伊藤 委員

資料10ページ目の旭川の浸水想定図について、赤い丸で示されている部分は、浸水被害が軽減される場所と理解したが、赤い丸の左上については新たに浸水被害が発生するように想定されているので、理由を教えて頂きたい。

● 濱田 河川調査官

旭川右岸ブロック内の事業実施前では被害が大きくなる下流部の堤防決壊を想定しているが、事業実施で下流部の安全度が向上することにより整備目標規模の洪水では被害が発生しない想定となる。事業実施後では、同じブロック内で次に被害想定が大きい上流側の地点での堤防決壊を想定している。

● 越智 河川部長

補足させて頂きますと、河川の費用便益分析の方法としては、氾濫が発生する 1 つの範囲で 1 箇所の堤防決壊を想定して被害額を算出しておらず、河川整備が進みその箇所の安全度が上がり堤防決壊が起こらなくなると他の箇所からの堤防決壊を想定することとなる。

○ 氏原 委員

江の川中下流域マスタープランについて、どのくらい進捗しているのか教えて頂きたい。また、今後人口減少していく中で、兼ね合いをどのように考えられているか教えて頂きたい。

● 濱田 河川調査官

先ほど緊急対策特定区間ということで説明させて頂いたが、5 年間で重点的に行っていく中で、人口減少が加速化することは全国共通であるため、人口減少の影響がなるべく小さくなるように、短期間で進めている状況である。

○ 氏原 委員

地区別でそれぞれ計画を立てられているということで、合意形成が非常に大変だろうということで質問させて頂いた。

○ 林 委員

先日、地元新聞において住民の方が集団移転を決められたことが掲載されていたが、それは先ほど報告頂いた「江の川土地利用一体型水防災事業」に該当するのか。

● 濱田 河川調査官

既に完成した本事業ではないが、付近で行っている事業である。

○ 野北 委員

報告頂いた各事業について、B／C の数値に大きな差があるが、どういう計算で違いがここまで出るのか。

● 濱田 河川調査官

全て同じ計算手法で計算を行っているが、河川によっては事業の進捗状況により、発生頻度が高い洪水で被害が出やすい河川が存在する状況である。今回の整備計画で対策することができるということで、B／C が比較的高い「旭川直轄河川改修事業」については、旭川の流域内に資産が集中しているため、ちょっとした被害でも被害額が大きくなる。河川整備を行うことで被害が軽減できるため、その分整備効果が大きく出る結果となる。したがって河川毎で、その時の整備状況、資産の集中具合によって、B／C の数値に差が出る結果となっている。

○ 野北 委員

中国地域というのは物流の大動脈であり、それらが寸断されると該当する地域だけではなく、他の地域にも影響すると思っている。どういう影響があるのか新聞等で確認すると、トラック運転手が元々不足していて、輸送コストが跳ね上がっている状況。災害等で道路等が寸断されると迂回する形となり、更にコストがかかる。該当する地域だけではなく、日本全体に影響を及ぼすこととなるため、該当する地域だけで計算すると、B／Cが少なく算出されるのではと考えている。したがって、実際に影響を及ぼす範囲を踏まえると、もっと大きくB／Cが算出されると考えている。

○ 太田 委員

各河川の目標流量が既往最大的に与えられているところと、年超過確率で与えられているところがあるが、これらの考え方の違いについて教えて頂きたい。

● 濱田 河川調査官

河川は基本方針で大きな目標を立てている。基本方針の計画規模は、年超過確率で山陰側の河川では100分の1、太田川水系では200分の1、旭川水系では150分の1というように、各水系で目標を設定している。ただし、すぐにはその目標に達することは難しいため、河川整備計画では中間目標を設定して整備を進めている。多くは、過去に被害があった災害規模について、再度災害を防止するという形で、直近の目標を設定している。その目標がクリアできれば、基本方針の大きな目標に向けて改めて目標を設定し、順次整備を進める形をとっている。各河川、流量の大小があるため、状況に応じて適切な目標を設定し、整備を進めていると理解頂けたらと考えている。

○ 進士 委員長

他に意見等は無いようなので、本報告案件に係る質疑応答は終了とする。

- 以 上 -